# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月12日 |
| 【中間会計期間】 | 第101期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社日本製鋼所 |
| 【英訳名】 | THE JAPAN STEEL WORKS, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　松尾　敏夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎一丁目11番１号 |
| 【電話番号】 | 03(5745)2001(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長　　寺田　健二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎一丁目11番１号 |
| 【電話番号】 | 03(5745)2001(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長　　寺田　健二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第100期<br>中間連結会計期間 | 第101期<br>中間連結会計期間 | 第100期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日 | 自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日 | 自 2025年４月１日<br>至 2026年３月31日 |
| 売上高 | （百万円） | 135,662 | 125,308 | 274,852 |
| 経常利益 | （百万円） | 12,647 | 12,554 | 26,051 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間（当期）純利益 | （百万円） | 10,092 | 10,454 | 19,239 |
| 中間包括利益又は包括利益 | （百万円） | 11,910 | 9,772 | 26,053 |
| 純資産額 | （百万円） | 202,929 | 219,990 | 213,831 |
| 総資産額 | （百万円） | 393,614 | 448,153 | 429,983 |
| １株当たり中間（当期）純利益 | （円） | 137.11 | 142.01 | 261.38 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり中間（当期）純利益 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 51.2 | 48.8 | 49.4 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | （百万円） | 3,053 | △1,086 | △16,893 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | （百万円） | △10,667 | △4,092 | △17,103 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | （百万円） | 10,538 | 20,559 | 36,089 |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末（期末）残高 | （百万円） | 77,464 | 93,115 | 77,387 |

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（産業機械事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（素形材・エンジニアリング事業）

2026年４月１日付で、当社の連結子会社であった日本製鋼所M&E株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

（その他事業）

主要な関係会社における異動はありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、受注高は1,707億93百万円（前年同期比37.7%増）、売上高は1,253億８百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は124億36百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は125億54百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は104億54百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

○主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

（産業機械事業）

受注高は、樹脂製造・加工機械及び電子デバイス他を中心に産業機械事業全般で増加し1,399億67百万円（前年同期比55.7%増）となりました。売上高は、防衛関連機器が増加したものの、樹脂製造・加工機械の減少のほか、FPD向けELA装置における前年同期の出荷集中からの反動減により1,002億30百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は91億７百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

（百万円）

| | 2026年３月期<br>中間連結会計期間 | | 2027年３月期<br>中間連結会計期間 | | 増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 受注高 | 売上高 | 受注高 | 売上高 | 受注高 | 売上高 |
| 樹脂製造・加工機械 | 20,625 | 44,335 | 51,270 | 31,866 | 30,644 | △12,468 |
| 成形機 | 30,172 | 32,561 | 34,729 | 33,777 | 4,556 | 1,216 |
| 防衛関連機器 | 26,770 | 14,573 | 30,582 | 22,523 | 3,812 | 7,950 |
| 電子デバイス他 | 12,308 | 22,455 | 23,384 | 12,062 | 11,076 | △10,393 |
| 合計 | 89,876 | 113,925 | 139,967 | 100,230 | 50,090 | △13,695 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 営業利益（百万円） | 10,193 | 9,107 | △1,086 |
| EBITDA（百万円） | 12,403 | 11,954 | △449 |
| EBITDAマージン | 10.9% | 11.9% | 1.0PP |

※当中間連結会計期間より、「その他の産業機械」サブセグメントの名称を「電子デバイス他」に変更しました。この変更は名称のみであり、サブセグメント情報の区分や数値に与える影響はありません。

（素形材・エンジニアリング事業）

受注高は298億10百万円（前年同期比9.1%減）となりましたが、引き続き旺盛な電力・原子力関連需要に対応し、売上高は241億75百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は49億４百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

（百万円）

| | 2026年３月期<br>中間連結会計期間 | | 2027年３月期<br>中間連結会計期間 | | 増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 受注高 | 売上高 | 受注高 | 売上高 | 受注高 | 売上高 |
| 素形材製品 | 29,831 | 18,514 | 24,607 | 19,988 | △5,223 | 1,473 |
| エンジニアリング他 | 2,978 | 1,986 | 5,202 | 4,187 | 2,224 | 2,200 |
| 合計 | 32,809 | 20,501 | 29,810 | 24,175 | △2,999 | 3,674 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 営業利益（百万円） | 3,752 | 4,904 | 1,152 |
| EBITDA（百万円） | 4,928 | 6,554 | 1,626 |
| EBITDAマージン | 24.0% | 27.1% | 3.1PP |

（２）財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末比181億69百万円増加し、4,481億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金、仕掛品の増加により流動資産が増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末比120億11百万円増加し、2,281億63百万円となりました。これは主に、社債の発行により固定負債が増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末比61億58百万円増加し、2,199億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末は49.4%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比157億28百万円増加し、931億15百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、10億86百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を計上した一方、棚卸資産の増加に伴い、運転資金が増加したことによるものであります。なお、前年同期は30億53百万円の獲得でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、40億92百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出があったことによるものであります。なお、前年同期は106億67百万円の支出でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、205億59百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出があった一方、社債の発行による収入があったことによるものであります。なお、前年同期は105億38百万円の獲得でした。

（４）経営方針・経営戦略等

当社は、2029年３月期を最終年度とする５ヵ年の中期経営計画「JGP2028」（以下、中期経営計画という。）を2024年６月に策定し取り組んでまいりましたが、中期経営計画の策定時からの事業環境の変化及び計画の進捗状況を踏まえ、事業戦略ならびに財務目標について見直しを行い、2026年７月に中期経営計画「JGP2028」アップデートを策定いたしました。

詳細につきましては、2026年７月13日公表の「中期経営計画「JGP2028」アップデートに関するお知らせ」をご参照ください。

（財務目標）

| | 当初目標<br>（2029年３月期） | アップデート目標<br>（2029年３月期） | 増減 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 3,800億円 | 4,000億円 | 200億円 |
| 営業利益 | 370億円 | 400億円 | 30億円 |
| 営業利益率 | 9.7% | 10.0% | ＋0.3PP |
| ROE | 10～11% | 10～11% | - |

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28億96百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（７）従業員数

①連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

②提出会社の状況

当中間連結会計期間において、当社の従業員数は、前事業年度末比1,445名増加し、3,473名となりました。これは主に、2026年４月１日付の日本製鋼所M&E株式会社の吸収合併によるものです。

## 3【重要な契約等】

○社債の発行

①当社は、2026年６月９日の取締役会決議に基づき、運転資金に充当する資金として、2026年７月23日に国内無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）を下記のとおり発行いたしました。

| | |
|---|---|
| 名称 | 第14回無担保社債（５年債） |
| 社債の総額 | 17,000百万円 |
| 社債発行日 | 2026年７月23日 |
| 償還期限 | 2031年７月23日 |
| 社債の利率 | 年2.350% |
| 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 当該社債に付された担保 | 無 |
| 財務上の特約<br>（担保提供制限） | １当社は、本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行する第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保を提供する場合（当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき当社の特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。）には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定しなければならない。<br>２当社が本欄第１項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、直ちに登記その他必要な手続きを完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第４項の規定に準じて公告するものとする。 |
| 財務上の特約<br>（その他の条項） | 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するため担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。 |

②当社は、2026年６月９日の取締役会決議に基づき、運転資金に充当する資金として、2026年７月23日に国内無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）を下記のとおり発行いたしました。

| | |
|---|---|
| 名称 | 第15回無担保社債（10年債） |
| 社債の総額 | 8,000百万円 |
| 社債発行日 | 2026年７月23日 |
| 償還期限 | 2036年７月23日 |
| 社債の利率 | 年3.275% |
| 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 当該社債に付された担保 | 無 |
| 財務上の特約<br>（担保提供制限） | １当社は、本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行する第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保を提供する場合（当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき当社の特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。）には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定しなければならない。<br>２当社が本欄第１項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、直ちに登記その他必要な手続きを完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第４項の規定に準じて公告するものとする。 |
| 財務上の特約<br>（その他の条項） | 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するため担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。 |

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（2026年11月12日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 74,428,302 | 74,428,302 | 東京証券取引所プライム市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 74,428,302 | 74,428,302 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年７月21日 | 12,393 | 74,428,302 | 48 | 19,914 | 48 | 5,640 |

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株式発行
発行価額　　7,903円
資本組入額　3,951.5円
割当先　　当社の取締役（社外取締役を除く）５名、当社の執行役員11名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区赤坂1-8-1　赤坂インターシティAIR | 13,597,400 | 18.47 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 東京都中央区晴海1-8-12 | 7,936,880 | 10.78 |
| 大樹生命保険株式会社<br>（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行） | 東京都港区東新橋1-5-2<br>（東京都中央区晴海1-8-12） | 2,827,600 | 3.84 |
| 野村信託銀行株式会社（投信口） | 東京都千代田区大手町2-2-2 | 2,116,700 | 2.88 |
| ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　５０５００１<br>（常任代理人　株式会社みずほ銀行） | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS<br>（東京都港区港南2-15-1　品川インターシティA棟） | 1,379,003 | 1.87 |
| 三菱重工業株式会社 | 東京都千代田区丸の内3-2-3 | 1,006,200 | 1.37 |
| ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　３８５７８１<br>（常任代理人　株式会社みずほ銀行） | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM<br>（東京都港区港南2-15-1　品川インターシティA棟） | 965,828 | 1.31 |
| ジツク　プライベート　リミテツド　シー<br>（常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行） | 168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912<br>（東京都千代田区丸の内1-4-5） | 963,080 | 1.31 |
| クリアストリーム　バンキング　エスエー<br>（常任代理人　香港上海銀行東京支店） | 42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG<br>（東京都中央区日本橋3-11-1） | 886,803 | 1.20 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT<br>（常任代理人　香港上海銀行東京支店） | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK<br>（東京都中央区日本橋3-11-1） | 810,151 | 1.10 |
| 計 | － | 32,489,645 | 44.13 |

（注）１．2026年８月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2026年８月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（株） | 株券等保有割合（％） |
|---|---|---|---|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-1 | 489,100 | 0.66 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園1-1-1 | 2,137,500 | 2.87 |
| アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂9-7-1 | 3,368,000 | 4.53 |

２．2026年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2026年９月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（株） | 株券等保有割合（%） |
|---|---|---|---|
| ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA　INTERNATIONAL　PLC） | 1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom | 502,766 | 0.68 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲2-2-1 | 11,450,900 | 15.39 |

（６）【議決権の状況】
①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式　805,200 | － | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　73,468,200 | 734,682 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式　154,902 | － | 同上 |
| 発行済株式総数 | 74,428,302 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 734,682 | － |

（注）「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社日本製鋼所 | 東京都品川区大崎1-11-1 | 805,200 | － | 805,200 | 1.08 |
| 計 | － | 805,200 | － | 805,200 | 1.08 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

# 1【中間連結財務諸表】

## （1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 77,763 | 93,425 |
| 受取手形及び売掛金 | 63,815 | 46,817 |
| 電子記録債権 | 3,792 | 3,140 |
| 商品及び製品 | 4,532 | 4,495 |
| 仕掛品 | 123,325 | 141,718 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,499 | 12,896 |
| その他 | 27,074 | 32,287 |
| 貸倒引当金 | △204 | △208 |
| 流動資産合計 | 311,599 | 334,572 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 32,886 | 32,252 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 18,218 | 17,731 |
| その他（純額） | 18,648 | 19,586 |
| 有形固定資産合計 | 69,754 | 69,571 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 3,734 | 4,087 |
| 無形固定資産合計 | 3,734 | 4,087 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 26,484 | 23,727 |
| その他 | 18,720 | 16,505 |
| 貸倒引当金 | △309 | △310 |
| 投資その他の資産合計 | 44,895 | 39,922 |
| 固定資産合計 | 118,384 | 113,581 |
| 資産合計 | 429,983 | 448,153 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,559 | 26,094 |
| 電子記録債務 | 3,787 | 3,185 |
| 短期借入金 | 11,683 | 11,564 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 299 | 10,289 |
| 未払法人税等 | 3,517 | 3,037 |
| 契約負債 | 56,751 | 52,224 |
| 工事損失引当金 | 2,715 | 213 |
| 風力事業損失引当金 | 486 | 465 |
| 事業再構築引当金 | 1,372 | 1,299 |
| その他の引当金 | 248 | 272 |
| その他 | 23,632 | 18,681 |
| 流動負債合計 | 129,052 | 127,328 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ― | 25,000 |
| 長期借入金 | 74,141 | 64,002 |
| 引当金 | 35 | 37 |
| 退職給付に係る負債 | 5,370 | 4,412 |
| 資産除去債務 | 1,455 | 1,468 |
| その他 | 6,095 | 5,913 |
| 固定負債合計 | 87,099 | 100,834 |
| 負債合計 | 216,151 | 228,163 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,865 | 19,914 |
| 資本剰余金 | 5,580 | 5,574 |
| 利益剰余金 | 166,527 | 173,448 |
| 自己株式 | △2,320 | △2,321 |
| 株主資本合計 | 189,653 | 196,616 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,552 | 10,678 |
| 繰延ヘッジ損益 | 147 | 427 |
| 為替換算調整勘定 | 3,319 | 3,551 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 7,759 | 7,297 |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,778 | 21,955 |
| 非支配株主持分 | 1,400 | 1,418 |
| 純資産合計 | 213,831 | 219,990 |
| 負債純資産合計 | 429,983 | 448,153 |

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 135,662 | 125,308 |
| 売上原価 | 103,765 | 93,552 |
| 売上総利益 | 31,897 | 31,755 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 19,705 | ※1 19,319 |
| 営業利益 | 12,192 | 12,436 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 92 | 133 |
| 受取配当金 | 473 | 566 |
| 為替差益 | 181 | 155 |
| 固定資産賃貸益 | 120 | 147 |
| 持分法による投資利益 | 17 | ― |
| 雑収入 | 234 | 236 |
| 営業外収益合計 | 1,119 | 1,239 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 293 | 666 |
| 社債利息 | ― | 126 |
| 社債発行費 | ― | 139 |
| 持分法による投資損失 | ― | 9 |
| 雑損失 | 370 | 179 |
| 営業外費用合計 | 664 | 1,122 |
| 経常利益 | 12,647 | 12,554 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 11 | 84 |
| 投資有価証券売却益 | 1,706 | 2,737 |
| 特別利益合計 | 1,717 | 2,822 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 379 | 426 |
| 投資有価証券売却損 | ― | 29 |
| 会員権評価損 | ― | 5 |
| 特別損失合計 | 379 | 462 |
| 税金等調整前中間純利益 | 13,986 | 14,914 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,698 | 3,059 |
| 法人税等調整額 | 145 | 1,240 |
| 法人税等合計 | 3,844 | 4,300 |
| 中間純利益 | 10,141 | 10,613 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 49 | 159 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 10,092 | 10,454 |

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 10,141 | 10,613 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,080 | △873 |
| 繰延ヘッジ損益 | △48 | 280 |
| 為替換算調整勘定 | △1,022 | 213 |
| 退職給付に係る調整額 | △240 | △461 |
| その他の包括利益合計 | 1,769 | △841 |
| 中間包括利益 | 11,910 | 9,772 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 11,899 | 9,631 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 11 | 140 |

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 13,986 | 14,914 |
| 減価償却費 | 4,059 | 5,136 |
| 受取利息及び受取配当金 | △566 | △699 |
| 支払利息及び社債利息 | 274 | 793 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △17 | 9 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △1,706 | △2,737 |
| 有形及び無形固定資産売却損益（△は益） | △11 | △84 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 379 | 426 |
| 営業債権の増減額（△は増加） | 14,088 | 12,984 |
| 営業債務の増減額（△は減少） | △23,842 | △7,933 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △2,182 | △19,553 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 2,072 | 1,877 |
| 工事損失引当金の増減額（△は減少） | 241 | △2,501 |
| その他 | 598 | △252 |
| 小計 | 7,372 | 2,379 |
| 利息及び配当金の受取額 | 564 | 685 |
| 利息の支払額 | △156 | △661 |
| 法人税等の支払額 | △4,726 | △3,489 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,053 | △1,086 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（△は増加） | 283 | 43 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △12,451 | △8,232 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 12 | 223 |
| 固定資産の除却による支出 | △370 | △334 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △15 | △15 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,939 | 4,212 |
| その他 | △65 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,667 | △4,092 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 54 | △119 |
| 長期借入れによる収入 | 25,000 | ― |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,149 | △149 |
| 社債の発行による収入 | ― | 24,860 |
| 配当金の支払額 | △3,532 | △3,533 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2 | △2 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △601 | △175 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △229 | △321 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,538 | 20,559 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △611 | 347 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 2,313 | 15,728 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 75,150 | 77,387 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 77,464 | ※ 93,115 |

**【注記事項】**

**（中間連結貸借対照表関係）**

**1　偶発債務**

**当社の子会社であった日本製鋼所M&E株式会社が製造した製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為が行われていたことが2022年5月に社内調査により判明し、外部弁護士から構成される特別調査委員会の調査報告書を2022年11月に受領しました。**

**つきましては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、中間連結財務諸表には反映しておりません。**

**（中間連結損益計算書関係）**

**※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 運賃及び荷造費 | 3,735百万円 | 3,381百万円 |
| （うち運賃） | (2,995) | (2,579) |
| 人件費 | 5,930 | 5,947 |
| 退職給付費用 | 82 | 26 |

**2　品質不適切行為関連損失**

**当社の子会社であった日本製鋼所M&E株式会社（以下「M&E社」といいます。）が製造した製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為（以下「不適切行為」といいます。）が行われていたことが2022年5月に社内調査により判明いたしました。**

**当社は、M&E社での不適切行為の発覚を受けて、M&E社のみならず当社グループの品質保証体制の検証に取り組んでおり、加えて、外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連損失として計上することとしております。**

**なお、本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、中間連結財務諸表には反映しておりません。**

**（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※　　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 77,930百万円 | 93,425百万円 |
| 流動資産の「その他」 | 8 | 66 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △474 | △375 |
| 現金及び現金同等物 | 77,464 | 93,115 |

**（株主資本等関係）**

**Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１．配当金支払額**

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月23日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 3,532百万円 | 48.0円 | 2025年３月31日 | 2025年６月24日 | 利益剰余金 |

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年11月10日<br>取締役会 | 普通株式 | 3,238百万円 | 44.0円 | 2025年９月30日 | 2025年12月11日 | 利益剰余金 |

**Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**１．配当金支払額**

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月22日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 3,533百万円 | 48.0円 | 2026年３月31日 | 2026年６月23日 | 利益剰余金 |

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年11月10日<br>取締役会 | 普通株式 | 3,681百万円 | 50.0円 | 2026年９月30日 | 2026年12月11日 | 利益剰余金 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 産業機械事業 | 素形材・エンジニアリング事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 樹脂製造・加工機械 | 44,335 | － | － | 44,335 | － | 44,335 |
| 成形機 | 32,561 | － | － | 32,561 | － | 32,561 |
| 防衛関連機器 | 14,573 | － | － | 14,573 | － | 14,573 |
| 電子デバイス他 | 22,455 | － | － | 22,455 | － | 22,455 |
| 素形材製品 | － | 18,514 | － | 18,514 | － | 18,514 |
| エンジニアリング他 | － | 1,986 | － | 1,986 | － | 1,986 |
| その他 | － | － | 1,235 | 1,235 | － | 1,235 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 113,925 | 20,501 | 1,235 | 135,662 | － | 135,662 |
| （１）外部顧客への売上高 | 113,925 | 20,501 | 1,235 | 135,662 | － | 135,662 |
| （２）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 717 | 4,307 | 1,017 | 6,042 | (6,042) | － |
| 計 | 114,643 | 24,808 | 2,253 | 141,705 | (6,042) | 135,662 |
| セグメント利益（営業利益）又はセグメント損失（△）（営業損失） | 10,193 | 3,752 | △33 | 13,912 | (1,720) | 12,192 |

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,720百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 産業機械事業 | 素形材・エンジニアリング事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 樹脂製造・加工機械 | 31,866 | － | － | 31,866 | － | 31,866 |
| 成形機 | 33,777 | － | － | 33,777 | － | 33,777 |
| 防衛関連機器 | 22,523 | － | － | 22,523 | － | 22,523 |
| 電子デバイス他 | 12,062 | － | － | 12,062 | － | 12,062 |
| 素形材製品 | － | 19,988 | － | 19,988 | － | 19,988 |
| エンジニアリング他 | － | 4,187 | － | 4,187 | － | 4,187 |
| その他 | － | － | 902 | 902 | － | 902 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 100,230 | 24,175 | 902 | 125,308 | － | 125,308 |
| （１）外部顧客への売上高 | 100,230 | 24,175 | 902 | 125,308 | － | 125,308 |
| （２）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 824 | 3,407 | 1,008 | 5,240 | (5,240) | － |
| 計 | 101,054 | 27,583 | 1,911 | 130,549 | (5,240) | 125,308 |
| セグメント利益（営業利益） | 9,107 | 4,904 | 42 | 14,055 | (1,618) | 12,436 |

（注）１．セグメント利益の調整額△1,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

**（収益認識関係）**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。**

**（金融商品関係）**

**社債が企業集団の事業において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。**

**前連結会計年度（2026年３月31日）**

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 社債 | ― | ― | ― |

**当中間連結会計期間（2026年９月30日）**

| | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 社債 | 25,000 | 24,438 | △561 |

**（企業結合等関係）**

**（完全子会社の吸収合併）**

**当社は、2026年１月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下、「M&E社」という。）を吸収合併することを決議し、2026年４月１日付でM&E社を吸収合併いたしました。**

**１．企業結合の概要**

**（１）結合当事企業の名称及び事業の内容**

**結合当事企業の名称　　日本製鋼所M&E株式会社**

**事業の内容　　素形材製品等の製造・販売、エンジニアリング事業ほか**

**（２）合併契約締結日**

**2026年１月19日**

**（３）企業結合日**

**2026年４月１日**

**（４）企業結合の法的形式**

**当社を存続会社、M&E社を消滅会社とする吸収合併**

**（５）結合後企業の名称**

**株式会社日本製鋼所**

**（６）その他取引の概要に関する事項**

**①2020年４月に実施した組織再編の目的と現況**

**当社グループは、2011年３月の東日本大震災以降に事業環境が大きく悪化し、収益力の改善が課題となっていた素形材・エンジニアリング事業（旧「素形材・エネルギー事業」）について、同事業の規模を維持した上で安定黒字体制を確立するため、2020年４月に室蘭製作所を中心として、過去に機能分社を行った子会社４社を対象とする組織再編を行い、M&E社を設立しました。**

**その後、M&E社は、事業の一体運営による生産の効率化、素形材・エンジニアリング事業の高収益化を目的とした製品ポートフォリオの見直しなど、収益構造の改革を進めた結果、素形材・エンジニアリング事業の資本収益性は大きく改善し、組織再編の目的であった安定黒字体制を確立しております。**

**②本合併の目的**

**・素形材・エンジニアリング事業の持続的成長**

**・グループ内シナジー創出の加速**

**・コーポレート・ガバナンスの更なる強化**

**２．会計処理の概要**

**「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。**

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益 | 137円11銭 | 142円01銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 10,092 | 10,454 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 10,092 | 10,454 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 73,606,626 | 73,615,847 |

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額　　3,681百万円

（ロ）１株当たりの金額　　50.0円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社日本製鋼所

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　佐藤　武男

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　秋山　丈

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

**利害関係**

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。